

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



世界各国でヒアリング
オンライン調査も実施

根本さんは言います。「世界のトップのお金持ち8人の財産の合計は、下から半分、つまり36億人分の財産に匹敵するという分析があります。それくらい、世界の格差が大きくなっています。国と国の格差だけでなく、国内の格差拡大も問題です。気候変動も深刻で、太平洋の島で海面上昇のために、集団移住を強いられる国もあれば、干ばつのせいで飢饉が起こる国も。さらに台風やハリケーンも大型化しています」

世界の状況を踏まえながら国連加盟各国はそれぞれ、企業や市民団体などに、世界が解決すべきテーマの聞き取りをしました。さらにオンラ

Special

EMF Report

日経BP環境経営フォーラム (EMF) 会員の最新の環境活動を紹介

取材・文=村上富美 イラスト=ばば ゆき

日経BP 環境経営フォーラム EMF

経営の中で「環境貢献」を重視し、事業活動を通じて環境に配慮した製品やサービスを提供している約140の企業などが会員。環境活動に必要な情報収集や情報発信を積極的に行っている。

世界のみんなで
取り組む

エスディーゼー
知っておきたい! 最近、話題のSDGs
よりよい世界のための17の目標

世界の人々の声を集めた、国連の新たな目標SDGs (エスディーゼー、持続可能な開発目標)。貧困対策、女性の問題、平和など幅広いゴールを掲げるSDGsについて、改めて調べてみました。

世界の格差の拡大や
気候変動にも対応

明るい色のブロックのひとつひとつに「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」と書かれた17の目標。SDGsのロゴに見覚えがある人も増えているのではないのでしょうか。

SDGsは2030年の達成を目指す国連の目標です。定められたのは2015年。それ以前はそれ以前は、2000年に採択された「ミレニアム宣言」をもとに作られ、途上国の発展を目標にしたMDGs (ミレニアム開発目標) というゴールを掲げ、2015年までの達成に向けて取り組んできました。

「MDGsのうち『貧困人口の半減』などいくつかは達成されましたが、『妊産婦の死亡率の低下』など達成できなかった目標もありました。一方、2000年以降、先進国でも経済的な格差の拡大が深刻化しました。そこでMDGsで実現できなかった目標に加え、格差や気候変動などの問題を視野に入れて、2030年をゴールにした新たな目標SDGsがつくられました」(国連広報センター所長の根本かおるさん)。

イン調査も実施し、世界の700万人が目撃づくりに参加したのです。世界のすべての国、すべての人が対象

新たな目標SDGsは貧困、環境、男女の平等、働き方から平和までの多岐にわたる目標を掲げることになりました。

先進国が発展途上国にかかわらず、世界のすべての国、すべての人が対象。「誰も置き去りにしない」がSDGsのポリシーです。

その実現に向けて、日本は昨年、安倍首相をトップとするSDGs推進本部を組織し、実現に向けて動き出しています。例えば、働き方改革や、女性の活用もSDGsの方針に沿ったもの。今後は、企業に対しても商品や経営の仕方がSDGsに対応しているかどうか、消費者や投資家の関心が高まりそうです。

「暮らしの中でも、食品を無駄にしない、環境に配慮した製品を選ぶなど、SDGs実現につながる行動をとることが大切です」(根本さん)

まずはSDGsを知るところから、取り組みをはじめたいですね。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任
14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

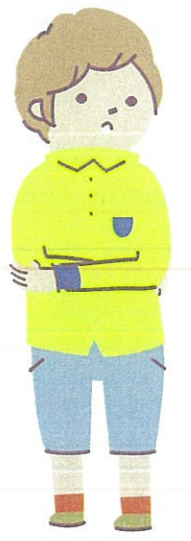
2030年に向けて奮闘が命懸けした「持続可能な開発目標」です



SDGs実現に向けて

ママにもできる、こんな取り組み

- 17のうち、気になるテーマについて調べてみる。
- 子どもの自由研究にも!
- SDGsに取り組む企業の製品を選ぶ。
- 問題解決に取り組む団体を支援する。
- 電気や水道のムダ遣いをしない。食品ロスを出さないなどエコな生活を心がける。

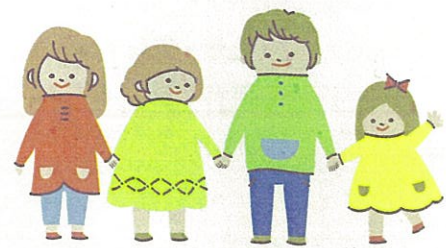


1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
-----------	----------------------	-----------------



根本かおるさん
ねもと・かおる

国連広報センター所長。東京大学法学部卒業。テレビ朝日勤務を経て、コロンビア大学大学院で国際関係論を学ぶ。UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) 勤務などを経て、2013年から現職。



伊藤園「茶産地育成事業」 持続可能な農業へ 契約栽培や大規模な茶園造成を推進

国内では耕作放棄地や農家の高齢化・後継者不足が深刻な問題です。それは茶農家も同様です。茶葉は時期などによって価格が大きく変動するため収入が安定しにくい事情もあり、茶葉の栽培をやめる農家も増加しています。

そこで、伊藤園は「茶産地育成事業」を展開。生産した茶葉を全て買い取るとともに品質の向上を目指す契約栽培や、地元の自治体などに新たに大規模な茶園を造成してもらい、伊藤園専用の茶葉を生産する事業を推進しています。



契約栽培と新産地事業を合わせた茶産地育成事業の茶園面積合計は、約1200ha(2016年)。新産地事業は約400ha)。今後も茶園総面積2000ha規模を目指す。

その結果、農家の経営が安定し、新たな雇用も生まれ、生産地域が活性化。ほかにも茶殻を使った樹脂や建材などをつくる「茶殻リサイクル」にも力を入れており、国内外で高い評価を得ています。

SDGs 2番に含まれる持続可能な農業や、8番の地域雇用という目標につながる取り組みです。



大和ハウス工業「環境ビジョンに基づく経営」 環境への負荷ゼロを目指して まちづくりや施設建設・運営に注力

住宅はもとより、マンション建築やまちづくり事業も手がける大和ハウス工業は、エネルギー事業にも力を入れています。

全国各地で展開している「SMA × ECO PROJECT」では、各住宅に太陽光発電や蓄電の設備を取り付けたり、風を取り入れるプランニングをしたりとエネルギーの有効利用に配慮。まち共有の太陽光発電所を設置して街灯や防犯システムに利用するなどの試みも、さらに企業のオフィスや工場、



物流拠点施設にも、太陽光発電やLED照明など、創エネ・省エネを導入。写真は「DPL横浜大黒」(上)。太陽光発電所を設置して省エネや住民の暮らしに役立ってるまちづくり事業も展開。

物流施設などに節電や蓄電の設備やノウハウを提供するほか、大和ハウスグループ自前メガソーラーの運営にも乗り出しています。

その背景にあるのは、大和ハウスグループの環境ビジョン。創業100周年の2055年に、環境への負荷をゼロにすることを目標に「地球温暖化防止」や「自然環境との調和」に取り組んでいます。

SDGs 11番の「住み続けられるまちづくりを」、さらに13番の「気候変動に具体的な対策を」を見据えた事業です。



日本生命「ワークライフバランスを推進」 保育所設置やイクボス養成 女性の活躍を後押しする施策を展開

働き手としての女性への期待が高まっているにもかかわらず、保育園に申し込んでも入れない、いわゆる待機児童問題は、なかなか解消されない状況です。

そんな中、日本生命保険(以下、日本生命)はニチイ学館とともに、2018年までに全国100カ所に企業主導型保育所を展開すると発表。2社が主体となって設置する保育所ですが、自社の従業員だけでなく他の企業や地域住民の子どもの受け入れも進める方針です。

日本生命は社員のワークライフ

バランスに力を入れていることで有名です。2013年からは、女性の働き方に理解を深めてもらうと、男性社員の育児休暇取得100%を目指す取り組みをスタートさせ、2016年度まで4年連続で100%取得を達成しています。併せて、仕事と子育ての両立を応援するイクボスの養成も進めています。

一連の取り組みはSDGsの5番「ジェンダーの平等を表現しよう」や8番「働きがいも経済成長も」を推進進めるものと言えます。



昨年、厚生省が発表した調査結果では、日本企業の男性の育児休暇取得率は2.65% (2015年度)にとどまっているが、日本生命は2013年度から100%を達成。併せて育児と子育てを両立しようとする女性社員に対しても、育児休暇からの復帰に向けたセミナーを開催するなど支援策を設けている。



ユニセフ「世界子供白書2016」によると2015 年に亡くなった5歳未満の子ども は約590万人。そのほぼ半数 が、肺炎や下痢、マラリアなど感 染症を原因とするものでした。 下痢性の疾患などは、適切なタ イミングで石けんを使って手を洗 うことで予防することもできます。 しかし、死亡率の高いアフリカな どの地域では水道など衛生設備も 整っていません。そこでサラヤは 2010年、アフリカ東部のウガ



簡易手洗い設備「ティッピータップ」の設置により、手洗い習慣が根付くように支援。衛生に対する意識を高めてもらおうと、母親らを対象に手洗いの大切さを広める。

ユニセフが発表した「世界子供白書2016」によると2015年に亡くなった5歳未満の子どもは約590万人。そのほぼ半数が、肺炎や下痢、マラリアなど感染症を原因とするものでした。下痢性の疾患などは、適切なタイミングで石けんを使って手を洗うことで予防することもできます。しかし、死亡率の高いアフリカなどの地域では水道など衛生設備も整っていません。そこでサラヤは2010年、アフリカ東部のウガ

ンダで「100万人の手洗いプロジェクト」をスタートさせました。現地の母親向けに「食事の前、トイレの後」など手洗いのタイミングや必要性を説いて回ったほか、ラジオ放送などを通して啓蒙を推進、さらに数十万基の簡易手洗い設備の設置も支援しました。

サラヤはこの活動に対象商品の売り上げの1%を寄付。消費者も商品選びを通して参加する形です。SDGsの1番「貧困をなくそう」、6番の「安全な水とトイレを世界中に」を目指す活動です。